

「活力と笑顔あふれるまちスマイルシティ山陽小野田」の実現に向けて

令和6年度 市長施政方針



世界的な物価高騰が今年に入っても高い水準で推移していく中、様々な「モノ」や「サービス」の価格が上昇していくなど、コロナ禍とは違った観点で先行きが見通せない状況にあります。第二次総合計画中期基本計画の3年目を着実に推進していくことで、「スマイルシティ山陽小野田」の実現に努めてまいります。

令和6年度の予算は、「協創推進予算」と称せるものであり、中でも「協創」を象徴する事業として、地域運営組織とLABVプロジェクトが挙げられます。地域運営組織は、地域にお住まいの方々が主体となって、自分たちの暮らす地域の課題解決に向けた取組を実践することにより、持続可能な地域づくりを実現するものです。LABVプロジェクトは、老朽化した公共施設の更新や公有地の利活用、中心市街地の更なる活性化といった課題に対し、日本初となるLABV手法により公と民間が連携してまちづくりを進めていくものです。この4月から、リーディング施設が供用開始したところで、施設のオープンを契機としたにぎわいの創出に期待するとともに、今後における連鎖的事業にも取り組んでまいります。また、山口東京理科大学関連の取組といたしまして、県立厚狭高等学校南校舎跡地を新キャンパス候補地として、新学部への設置に向けた構想を進めてまいります。

それでは、令和6年度の施策の概要について、中期基本計画の重点プロジェクトに沿って御説明いたします。重点施策の一つ目「地域を創る」については、地域運営組織に関連し、新たに地域づくり交付金制度を設けており、地域自らが地域の実情に応じて柔軟に用途を決定できる仕組みを構築いたします。

重点施策の二つ目「ひとを創る」については、日の出保育園の建設工事に着手するほか、昨今の物価高騰に鑑み、保育施設や学校施設における給食に係る賄材料費の増額分を支援し、次世代を担う子どもたちの健やかな成長を見守るとともに、子育て中の御家庭を支援いたします。また、小中一貫教育校である厚陽小中学校につきましては、その特色をアピールするとともに、同校における教育を希望する児童生徒や保護者の受け入れを可能とする、特認校制度を整えてまいります。そのほか、協創によるまちづくり提案事業の予算枠を拡充し、民間の皆様の豊かな発想を生かした取組の支援を通じて「協創によるまちづくり」の意識

の醸成に努めてまいります。

重点施策の三つ目「まちの価値を創る」については、市民体育館の利用環境向上を目的とし、アリーナの空調設備の新設やトイレの洋式化、特定天井への対策を行います。利便性向上やスポーツ拠点としての利用促進はもちろんのこと、大規模災害時における中・長期的な避難所としての活用も見据え、実施設計に着手いたします。また、公と民間の協創により取り組んできたLABVプロジェクトにつきまして、商工センター跡地に整備されたAスクエアに、市民活動センター、福祉センター、公園通出張所、地域職業相談室を設置しています。周辺地域を含む関係各位と連携する中で、にぎわいや活力の創出に努めてまいります。あわせて、空き店舗等利活用支援事業において、旧セメント町商店街区域に出店した際の補助金の上限額及び対象となるエリアを拡充するなど、当該区域のにぎわいの創出を後押しいたします。

横断的施策の観点では、昨年から本格的に使用を開始した生成AIの効果的な活用をはじめとするデジタル化の推進や、糸根公園におけるスマイルエイジングパークの整備など、事務の効率化や、市民サービスの更なる充実に努めてまいります。

そのほか、水道料金の計画的な引き上げに対する激変緩和措置として、小型自動車競走事業特別会計における収益のうち、7千万円を一般会計を経由して水道事業会計に出資し、御家庭や事業者の負担軽減を図ります。

これから、本格的なアフターコロナを迎えるに当たっては、単に「コロナ以前」に戻るのではなく、新しい局面にマッチした持続可能なまちづくりを進めていくことが必要です。そのためには、新しいものを生み出しながら前に進んでいく「新化」がキーワードになってまいります。新たな取組にチャレンジしていく過程においては、皆で知恵を出し合い、ともに汗を流し、困難を乗り越えていく「協創」の力こそが進化を促し、まちの持続可能性を高める原動力となるものと考えます。

令和6年度は、新しいことにも果敢にチャレンジしていく中で、協創によるまちづくりのより一層の推進を図り、市民の皆様の元気や活力、そして笑顔があふれるまちづくりの実現に向け、職員一丸となって取り組んでまいります。

3月市議会定例会の施政方針演説の概要